



令和2年9月
産業環境部商工港湾課

新型コロナウイルス感染症に伴う市内の事業者への影響に関する調査結果について

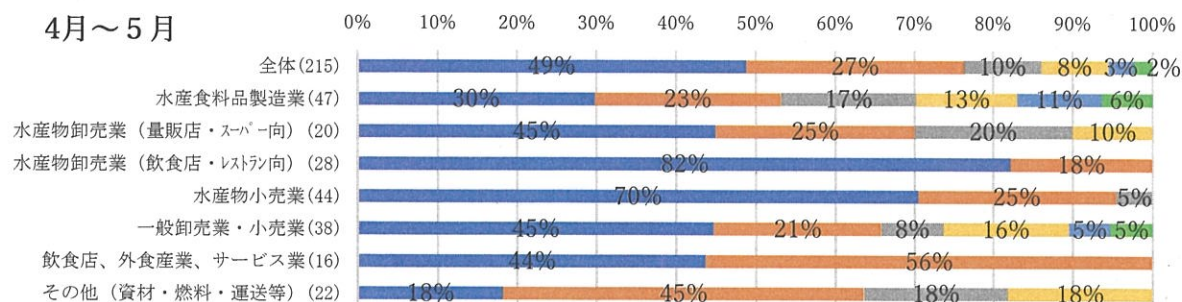
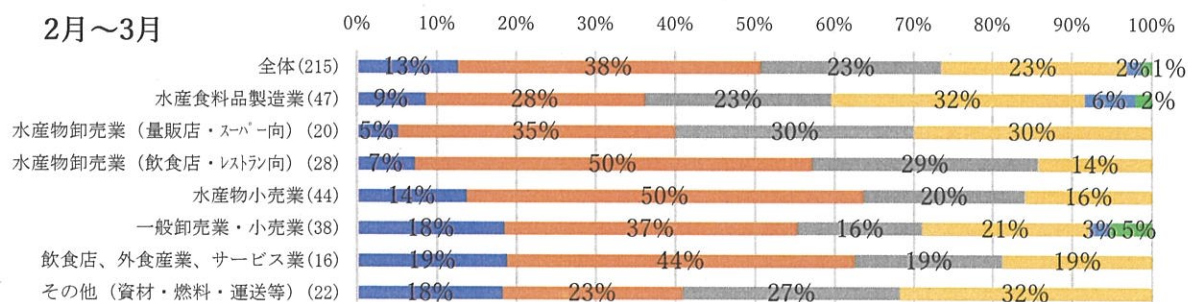
1. 調査概要

- (1) 調査目的：新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を把握するため
- (2) 調査期間：令和2年7月27日（月）～8月5日（水）
- (3) 調査方法：郵送、ファクシミリ、直接持参によるアンケート形式調査
- (4) 回答数：215件（回答率：64.6%）
- (5) 回答者の属性

全体	100.0%	(215)
水産食料品製造業	21.8%	(47)
水産物卸売業（量販店・スーパー向）	9.3%	(20)
水産物卸売業（飲食店・レストラン向）	13.0%	(28)
水産物小売業	20.5%	(44)
一般卸売業・小売業	17.7%	(38)
飲食店、外食産業、サービス業	7.4%	(16)
その他（資材・燃料・運送等）	10.2%	(22)

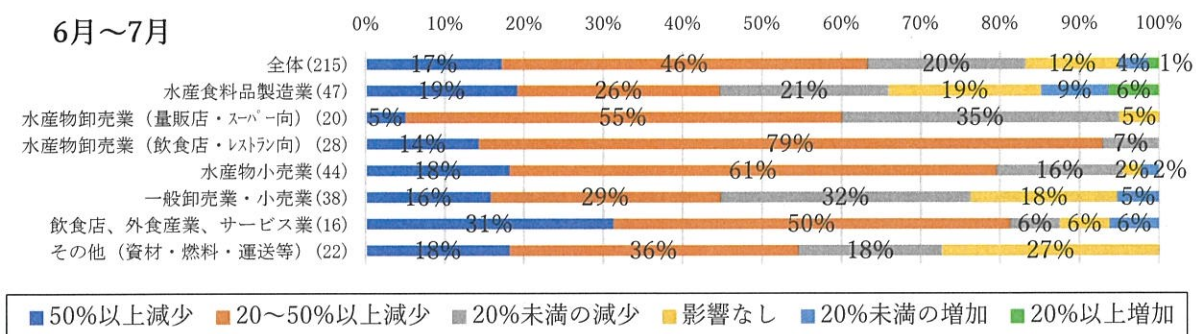
2. 調査結果

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による売上への影響（前年同月との比較）





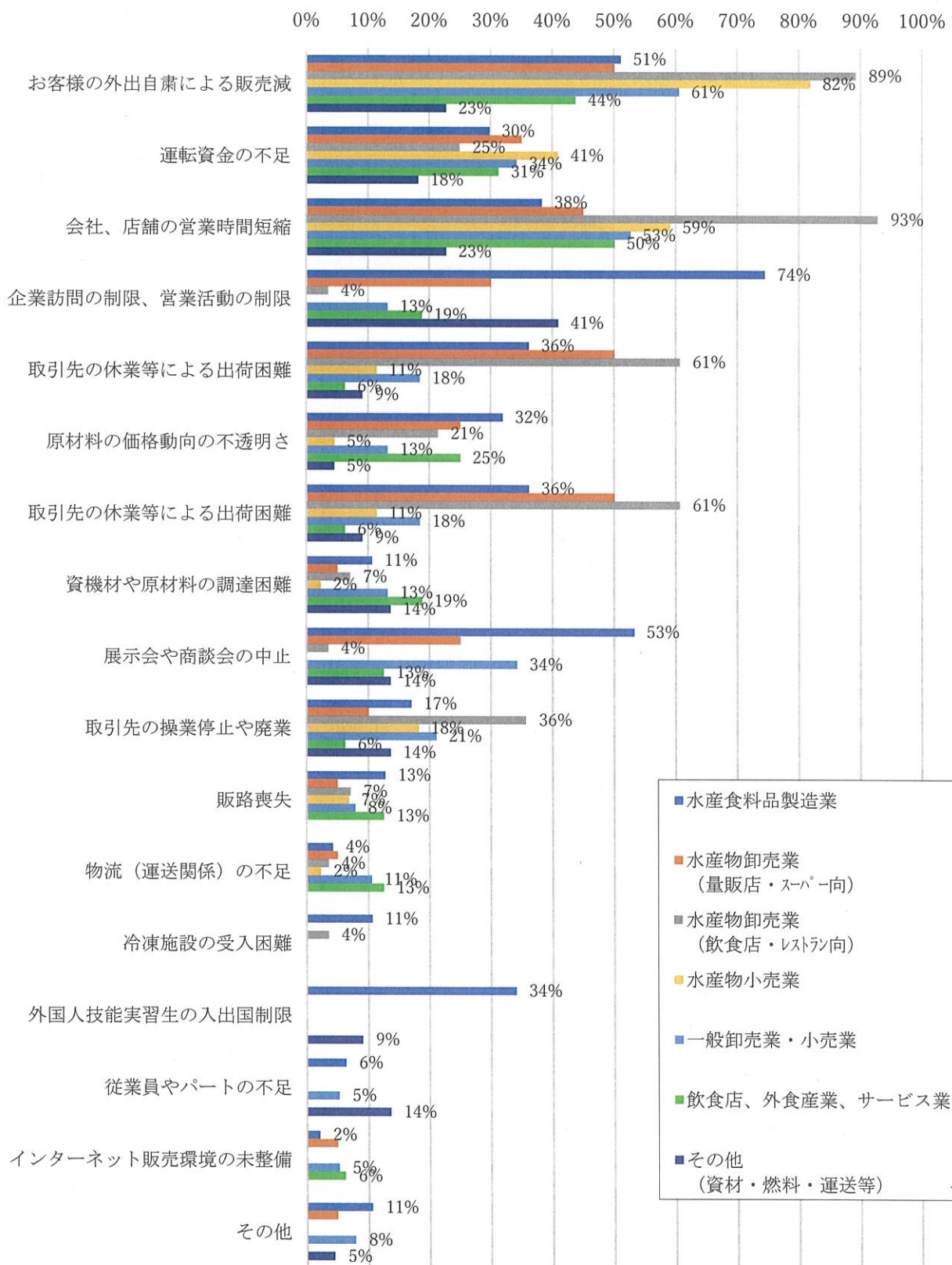
おいしさと笑顔がつどうみなとまち塩竈



- ・ 2月から3月にかけて、前年と比較して売上が減少した企業が全体の7割を超えている。
- ・ 4月から5月の緊急事態宣言下においては、売上が減少した企業が8割を超え、特に飲食店関連業は著しい売上の減少があった。
- ・ 6月から7月にかけて、売上の減少幅はやや小さくなりつつあるが、全体の8割を超える企業が前年よりも売上が落ちている。



(2) ビジネスへの影響の具体的な内容

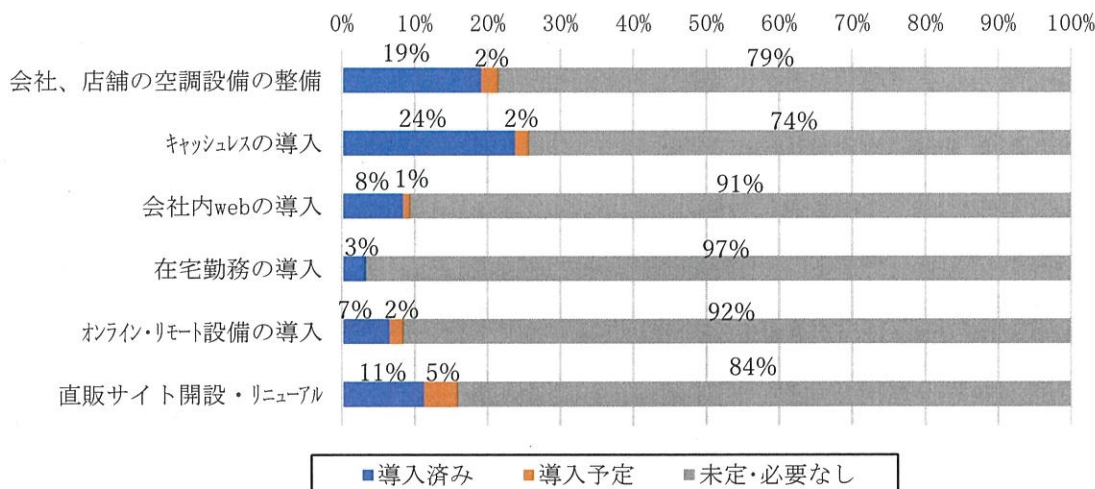


・ビジネスへの影響の具体的な内容については、業種によって違いはあるものの、「外出自粛による販売減」、「運転資金の不足」、「会社、店舗の営業時間短縮」が多かった。



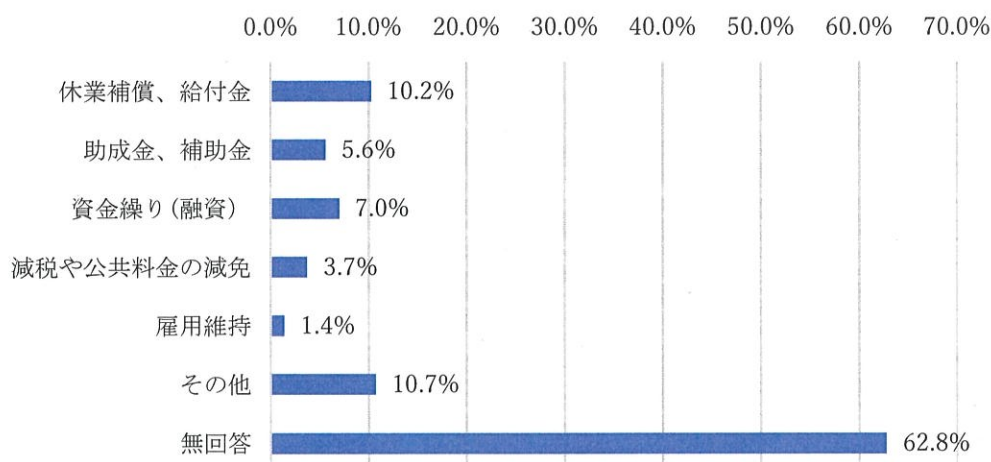
- ・水産食料品製造業においては、「企業訪問、営業活動の制限」や「展示会や商談会の中止」といった営業活動そのものが困難になっていることがうかがえた。

(3) 感染拡大防止策の導入



- ・新しい生活様式を取り入れた販売方式・働き方スタイルの導入については、「導入済み」または「導入予定」の企業が全体の1割～2割程度であり、今後、企業の規模や販売方式を踏まえたうえで、導入に向けた助言の必要性がうかがえた。

(4) 行政に望む支援（自由記述式による）



- ・国や自治体等、行政に望む内容について尋ねたところ、「休業補償、給付金」、「助成金や補助金」、「資金繰り」といった、資金面での支援を求める割合が高い結果となった。
- ・「その他」の回答の主なものとしては、「インターネット販売体制構築への支援」、「外国人技能実習生の円滑な入出国」、「飲食店が安心して営業できる環境づくり」、「感染対策を徹底した上での学校行事の開催や集客イベントの開催」さらに「後継者不足の解消のため、次世代の育成システムの構築」といった意見があった。